

投資情報ウィークリー

2021年9月6日号
調査情報部

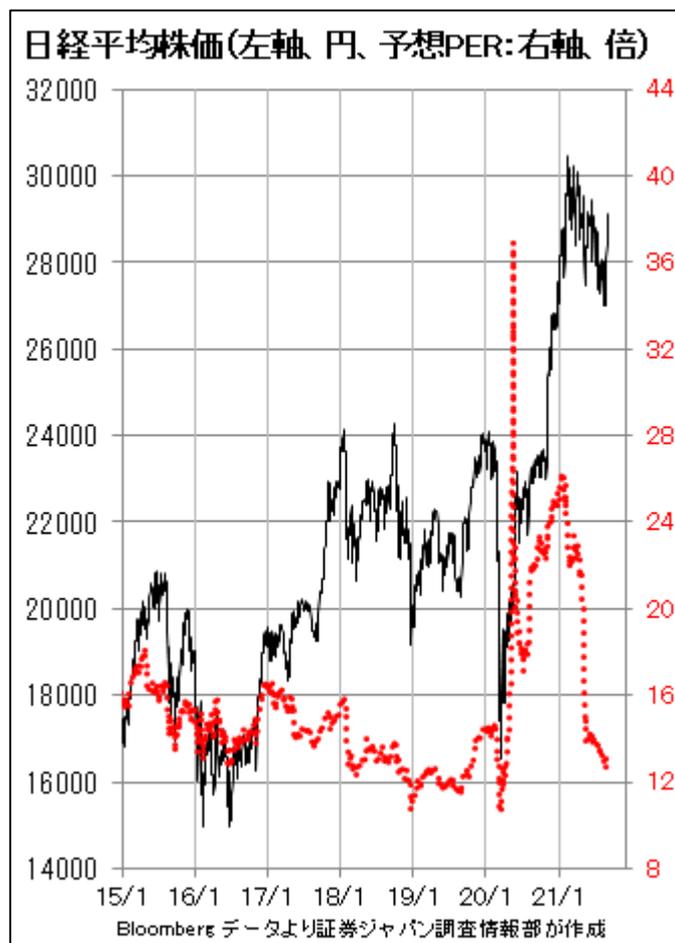
相場見通し

先週の日本株は上昇。ナスダック、S&P500、SOX 指数など米主要株価指数が最高値を更新する中で、自民党総裁選の日程などが報じられ、大型経済対策の策定に対する期待が高まった他、企業業績の上方修正期待、4-6月期の法人企業統計で設備投資(ソフトウェア含む)が5四半期ぶりに増加したこと、東京都の新規感染者数が前週の同じ曜日に比べ減少している点なども好感された。日本株の出遅れ感なども改めて注目された。レーザーテックなど半導体関連を始め、電子部品、海運、機械、化学や鉄鋼などの素材株も買われた。一方で、増資を発表したJR西日本などの鉄道株が急落、小売り、建設などの内需関連株や米金利低下などで金融株も総じて軟調に推移した。尤も、週末には菅首相が自民党総裁選に出馬しない意向と伝わったことで大幅高となり、TOPIXは3月19日の2012.21を上回り、30年ぶりの高値となった他、日経平均は29000円台を回復、13週及び26週移動平均線を上回った。

新型コロナ対策の不満などから支持率が低かった菅首相の退陣、そして新政権の誕生は、与党にとって衆議院選挙でプラスに働きそうな他、大型経済対策の策定(医療体制の強化、コロナ禍で厳しい経営環境下にある業界や個人への支援策、社会経済活動の回復への諸施策、自然災害に強い国作りの対策、脱炭素政策など)に対する期待が高まることが想定され、日本株に極めてプラスに働くとみている。何よりも4-6月期決算発表後に徐々に企業収益への上振れ期待が高まってきたタイミングの中で、欧米株と比較した出遅れ感の修正(予想PERなどバリュエーションの切り上がり、右図を参照)に繋がることが想定され、海外投資家の買いを牽引役に日経平均は再び3万円台回復の可能性が高まってきた。東京都の新型コロナ新規感染者数のピークアウト期待やワクチン接種が進展していることも投資家心理の改善に寄与しよう。なお、国内政治の主なスケジュールは、12日に東京都などの緊急事態宣言期限、17日に自民党総裁選告示、29日に自民党総裁選投開票(30日総裁任期満了)、10月21日に衆院議員の任期満了。

パウエルFRB議長のジャクソンホールでの公演などでのハト派姿勢継続から、マーケットはテーパリングの開始は12月から、但し早期利上げはなさそうとの見方がコンセンサスに。3日の米雇用統計や10日の米CPIなどで、その見方が修正される可能性は高くなさそう。一方で、ワクチン接種進展など(一部で治療薬への期待も)から、経済減速に対する懸念の解消が今後見込まれ、リスク資産にとって引き続き追い風となろう。

(増田 克実)



投資のヒント

☆東証1部上場で今期二桁増益見通しである主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、7月21日の4.7倍をピークに下降に転じ、8月27日時点では3.65倍まで低下してきた。個別でも全体の20.4%に相当する446銘柄が、信用倍率1倍未満の水準にある。

下表には、今期予想経常利益見通しが前期比二桁以上の増益で、信用倍率1倍未満の主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

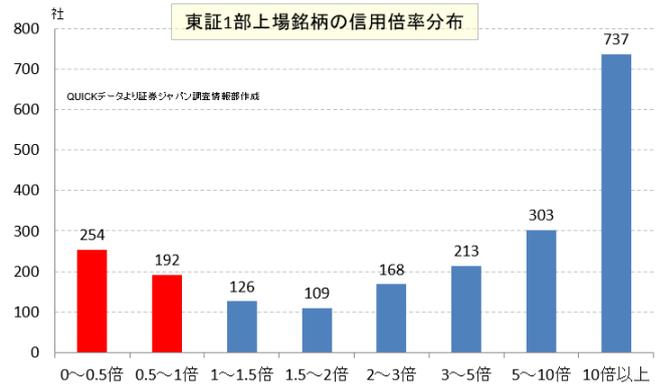


表. 東証1部上場で今期二桁増益見通しである主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	分類
9602	東宝	4970	42.7	2.31	0.7	38.5	0.03	5.52	8.5	1
2651	ローソン	5430	40.2	2.02	2.76	19.6	0.07	1.43	3.35	1
2379	ディップ	3630	31.5	6.74	1.68	44.6	0.09	7.05	12.05	1
2593	伊藤園	7000	68	5.59	0.57	16.3	0.13	4.52	6.47	1
6118	アイダ	1091	21.7	0.85	2.29	22.7	0.14	11	13.1	1
7309	シマノ	32770	32.4	5.24	0.71	57.8	0.24	15.1	21.72	1
3028	アルペン	3550	12	1.27	1.4	11.3	0.26	10.22	24.35	1
6413	理想科学	2320	26.4	1.32	2.06	92.2	0.29	17.2	34.88	1
2175	エスエムエス	3915	64.5	13.43	0.24	10.5	0.31	16.79	19.5	1
3088	マツキヨHD	5100	17.9	2.12	1.37	43.7	0.44	3.13	5.88	1
2170	LINK&M	1011	117.8	26.61	0.73	999.9	0.45	18.2	38.03	1
2371	カカコム	3585	45.8	16.24	1.11	31.3	0.47	10.13	12.31	1
9962	ミスミG	4525	38.9	5.35	0.64	66.2	0.48	13.32	23.94	1
7741	HOYA	18150	44.7	9.48	0.49	17.6	0.5	15.68	24.81	1
3697	SHIFT	25740	214.8	21.16	-	34.1	0.51	27.93	49.01	1
7816	スノーピーク	5530	58.1	8.67	0.36	96.6	0.53	36.88	43.65	1
6367	ダイキン	27790	42.8	4.7	0.64	20.7	0.61	19.69	22.44	1
6136	OSG	2009	19.6	1.41	1.54	69.8	0.62	2.11	3.41	1
7994	オカムラ	1672	13.4	1.21	2.39	13.8	0.65	5.93	15.02	1
2181	パーソルHD	2612	21.4	3.59	1.45	58.4	0.65	11.23	16.83	1
9143	SGHD	3080	24.7	4.78	1.23	11.4	0.68	4.44	13.06	1
3186	ネクステージ	2239	22.5	4.74	0.31	63.9	0.71	8.47	17.08	1
6861	キーエンス	67030	65	8.29	0.29	15.1	0.78	12.52	19.67	1
2412	ベネ・ワン	4550	89.1	42.11	0.79	20	0.85	22.73	36.96	1
8113	ユニチャーム	4862	38.6	5.52	0.74	22.1	0.85	5.98	7.67	1
6724	エプソン	2117	15.2	1.3	2.92	49.1	0.87	6.58	9.45	1
6098	リクルート	6446	52.6	9.03	0.32	60.2	0.89	10.97	16.72	1
3626	TIS	3095	24.1	2.81	1.29	23.5	0.98	7.31	11.87	1
9793	ダイセキ	4680	32.4	3.21	1.19	10	0.99	13.45	25.33	1
6465	ホシガキ	10470	40.1	3.05	1.05	55	0.1	8.23	6.3	2
9766	コナミHD	6850	21.7	2.98	1.06	74.3	0.59	4.17	3	2
7951	ヤマハ	6880	29	2.86	0.96	49.6	0.62	10.2	10.09	2
4613	関西ベ	2880	28.4	2.5	1.04	22.6	0.95	2.58	1.13	2
8439	東京センチュ	6080	12.3	1.18	2.35	28	0.64	2.3	-6.06	3
3048	ビックカメラ	1059	18.2	1.28	1.41	39.6	0.06	-4.08	-7.05	4
7513	コジマ	653	8.1	0.88	1.53	19.2	0.12	-6.02	-13.08	4
6184	鎌倉新書	1000	77.5	11.48	0.3	169.7	0.46	-0.14	-10.92	4
9076	セイノーHD	1370	11.7	0.59	2.4	19.6	0.62	-2.34	-7.24	4
7550	ゼンショーHD	2771	46.1	4.95	0.72	70.2	0.75	-0.39	-1.56	4
4676	フジHD	1173	14.9	0.33	3.06	13	0.86	-2.51	-7.43	4
3569	セーレン	1900	13.5	1.21	1.89	13.2	0.56	-9.74	-7.47	5
5110	住友コ	1329	9.8	0.71	4.13	74.7	0.86	-8.11	-4.88	5

※指標は9/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

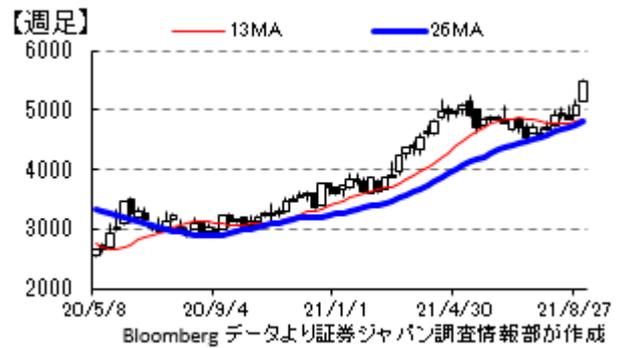
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5201 AGC

今期の営業利益を前回の 1600 億円から 1800 億円へ引き上げている（今期 2 回目の上方修正）。東南アジアの塩ビ樹脂価格が想定以上の高い水準にある他、欧州での建築用ガラスの価格上昇やガラス事業の構造改革効果、ディスプレイ用ガラスの需要好調などが背景にある。また、戦略事業では、下期に EUV マスクブランクス伸びが期待される他、ライフサイエンス事業の拡大も見込まれよう。EUV マスクブランクスは今期の販売数量が前年比 50%増を想定する。

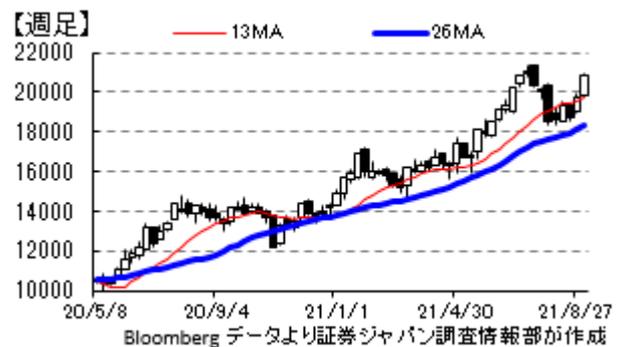
また、DMO（医薬品受託製造開発機関）を中心としたライフサイエンス事業は、M&A 等を推進して年率 30%の高成長を遂げてきた。今後も遺伝子細胞治療、従来型バイオ医薬品、合成医薬品分野での市場拡大が続くとみられ、ライフサイエンス事業の売上高は今期に 1000 億円の大台乗せ、23 年には 1350 億円、25 年には 1800 億円の目標を掲げている。利益寄与も大きく、営業利益率が 20%程度にも達しているようだ。



6702 富士通

第 1 四半期の営業利益は前年比 51%増の 337 億円。テレワーク関連など前年の反動減や再編の影響で売上収益が微減だったものの、5G 関連や電子部品の好調などで大幅増益。通期の営業利益は前年比 3%増の 2750 億円を見込む。第 1 四半期の国内受注が弱含み、第 2 四半期も緩やかな回復にとどまりそうだが（8 月の株価下落の主要因）、下期に大口案件が控えており、ソリューション・サービスの受注挽回は可能とみる。また、構造改革の効果が徐々に顕在化、会社側の利益計画も達成出来そうとみている。

なお、同社は携帯電話や PC など非中核事業からの撤退などによる構造改革を推進してきたが、「IT 企業から DX 企業」への変貌を目指している。具体的には、AI やデータ活用などのテクノロジーをベースとした DX ビジネス、DX に必要なクラウド移行などのモダナイゼーションを合わせて「デジタル領域」として、更なる成長を目指すと思われる。



7203 トヨタ

9 月の生産計画を当初の 90 万台から 54 万台へ大幅に削減すると発表、ベトナム、マレーシアなど東南アジアでの新型コロナ感染拡大で、ワイヤーハーネスなどの自動車部品が工場に届かなかったのが主因のようだ。ただ、10 月以降は挽回生産を加速する見通しで、年度の生産計画は 930 万台と据え置いた他、通期の営業利益見通しを 2 兆 5000 億円に据え置いた。

4182 三菱ガス化

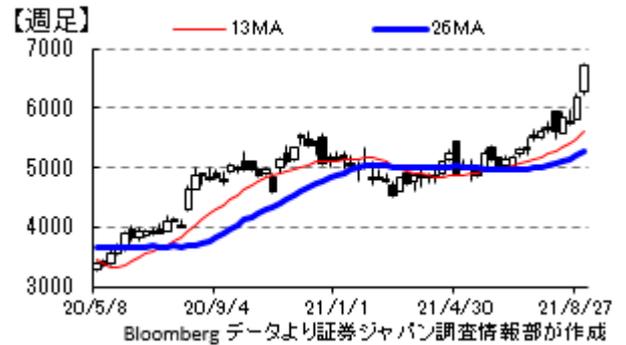
今期の予想営業利益は前年比 12%増を見込む。なお、9 月 2 日現在の予想 PER は 10.2 倍、PBR は 0.86 倍、予想利回りは 3.6%と投資指標面からも割安感があるとみている。

（増田 克実）

参考銘柄

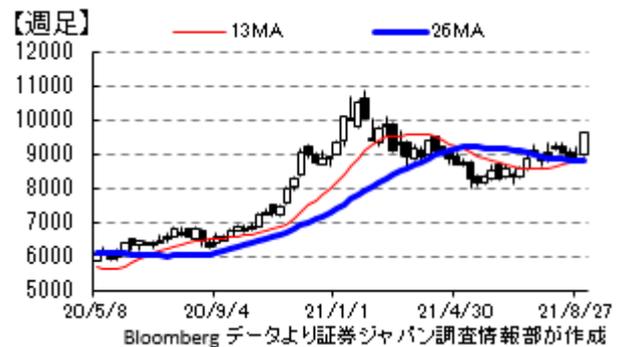
6586 マキタ

22年3月期第1四半期(4~6月期)業績は、売上収益が前年同期比45.9%増の1852.9億円、営業利益が同82.3%増の283.8億円となった。国内は電動工具、園芸用機器ともに、リチウムイオンバッテリー商品を中心に販売が好調で、売上収益は同18.7%増となった。欧州は巣ごもり需要が落ち着く一方、活発な建築・建設現場での工具需要や充電式園芸用機器の好調で、同57.1%増と大きく伸びた。北米では旺盛な住宅需要に伴う電動工具の販売増や充電式園芸用機器の好調で、同44.1%増と伸長した。アジアは新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、中国や台湾での販売が堅調だったことから、同13.6%増となった。また、中南米では建築・建設現場の旺盛な工具需要や経済活動の再開による反動増で、同133.1%増と急回復した。オセアニアは巣ごもり需要が解消する一方、旺盛な工具需要や園芸機器の好調で、同39.3%増と好調だった。中近東アフリカはコロナ禍からの回復で、同77.4%増となった。会社側では第1四半期の販売好調と為替が想定より円安基調となったことから、通期計画を上方修正した。売上収益は従来計画比400億円増の6500億円(前期比6.8%増)、営業利益は同じく55億円増の885億円(同0.04%増)に引き上げられ、減益見通しから一転増益見通しとなった。修正後の通期計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は32.0%と高く、再増額が期待できよう。



6981 村田製作所

22年3月期第1四半期(4~6月期)業績は売上高が前年同期比34.5%増の4395.5億円、営業利益が同104.7%増の1050.6億円となった。製品別では積層セラミックコンデンサ(MLCC)がPC関連向けやスマホ向けを中心に増加したほか、カーエレクトロニクス向けも部品在庫の積み増しなどにより高水準を維持し、前年同期比40.7%増(直前四半期比12.2%増)となった。また、圧電製品では表面波フィルタがIoT向けやスマホ向けに増加し、同46.9%増(同6.1%増)と好調だった。さらに、その他コンポーネントではリチウムイオン二次電池がパワーツール向けやゲーム機向けに増加したほか、インダクタやコネクタもスマホ向けに好調で、同43.4%増(同8.8%増)となった。モジュールはハイエンドスマホ向け高周波モジュールや樹脂多層基板、コネクティブティモジュールが伸び、同13.5%増(同1.7%減)となった。営業利益は生産高増加に伴う操業度益やコストダウン、円安効果などにより同104.7%増と大きく伸びた。会社側では自動車市場での部品在庫の積み増し需要や、PC・関連機器向け需要の好調を背景に中間、及び通期見通しを上方修正した。9月中間期の売上高は従来計画比550億円増の9020億円(前年同期比19.9%増)、営業利益は同じく470億円増の2040億円(同55.1%増)に、通期は売上高が同じく700億円増の1兆7300億円(前期比6.1%増)、営業利益が同じく450億円増の3650億円(同16.5%増)に、それぞれ引き上げられた。下期はスマホ向けを中心に上期比減速を見込んでいるものの、通期の営業利益の上方修正幅は中間期の上振れ分以下に留まっており、再増額の可能性を残しているといえよう。なお、新型コロナウイルスクラスターによる福井工場の操業休止は長期化しない限り影響は限定的となる。



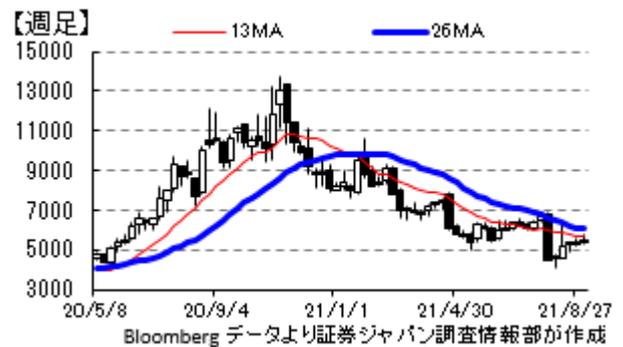
(大谷 正之)

参考銘柄

4479 マクアケ

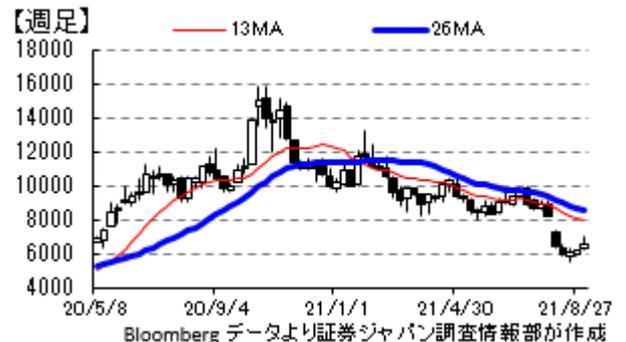
新しい生活様式の中で「0次流通市場」のオンラインシフトが加速しており、「Makuake」への需要は大幅に拡大しているが、こうしたオンラインシフトの流れはアフターコロナの世界においても不可逆的に続いていくものと思われる。同社ではプラットフォーム企業として、応援購入総額の拡大を最重要視していく方針を示しており、応援購入総額が1,000億円台に到達するまでは成長投資を継続していく方針を示していることから、利益の伸び率は

売上高の伸び率と比較すると低位に留まることが想定される。しかしながら、同社のビジネスモデルは規模の拡大に伴い収益性の向上が期待されるビジネスモデルとなっていることから、足元の急激な需要の拡大に対応するために先行投資の強化を行うことが、同社の中長期的な収益の拡大、キャッシュフローの最大化に貢献していくものと思われる。なお、同社では投資回収局面の収益性について、応援購入総額営業利益率で10%程度が目安としている。短期的には事業の急拡大に対して内部体制の整備が追いつかず様々な課題が発生しているものの、同社の中長期的な成長は今後も継続していくものと思われる。



6027 弁護士ドットコム

新型コロナウイルスの感染拡大により、「対面・紙・ハンコ」の廃止など電子契約の導入に向けた商習慣の見直しが進んでいる。新興のIT企業を中心に契約締結作業の完全デジタル化に移行する企業が出てきているほか、政府においても行政手続きや民間の契約締結作業のデジタル化を推進する動きが出てきており、これらの取り組みは「新しい生活様式」への移行や業務の効率化の流れの中で、不可逆的に進んでいくものと思われる。同社では足元の急激な社会環境の変化、需要の拡大に対応するために人材採用や広告宣伝投資を強化していく方針を示しており、利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることが想定される。ただ、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月6日(月)

- 8月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 秋篠宮家の長男悠仁さま誕生日(15歳)

9月7日(火)

- 7月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 7月家計調査(8:30、総務省)
- 7月消費動向指数(8:30、総務省)
- 7月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 7月消費活動指数(14:00、日銀)

9月8日(水)

- 4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 7月国際収支(8:50、財務省)
- 8月企業倒産(13:30)
- 8月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

9月9日(木)

- 8月マネーストック(8:50、日銀)
- 8月工作機械受注(15:00、日工会)

9月10日(金)

- 8月中古車販売(11:00、自販連)
- メジャーSQ算出日

9月12日(日)

- 緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の期限

<国内決算>

9月6日(月)

- 時間未定 ファーマフーズ<2929>

9月9日(木)

- 時間未定 【2Q】積水ハウス<1928>

9月10日(金)

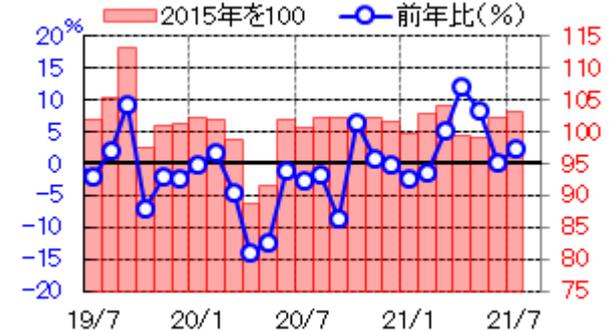
- 時間未定 ラクスル<4384>
- 【2Q】三井ハイテック<6966>
- 【3Q】くら寿司<2695>、H. I. S. <9603>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

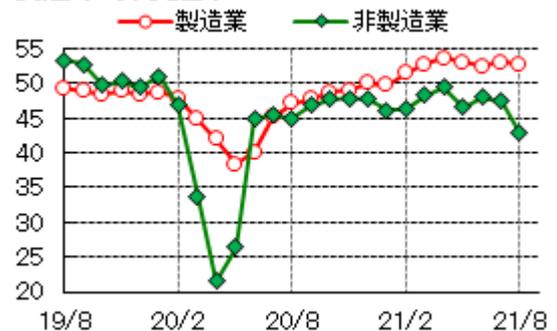
	前回より
7月 失業率	2.8% ↓
7月 有効求人倍率	1.15 ↑
7月 鉱工業生産 前月比 速報	-1.5% ↓
7月 鉱工業生産 前年比 速報	+11.6% ↓
7月 小売業販売額 前月比	+1.1% ↑
7月 小売業販売額 前年比	+2.4% ↓
7月 百貨店・スーパー売上 前年比	+1.3% ↑
8月 新車販売台数 前年比	+4.4% ↑
7月 住宅着工 前年比	+9.9% ↑
2Q 設備投資 前年比	+5.3% ↑
8月 製造業PMI 確報	52.7 ↑
8月 非製造業PMI 確報	42.9 ↓
8月 マネタリーベース	+14.9% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

小売業販売額



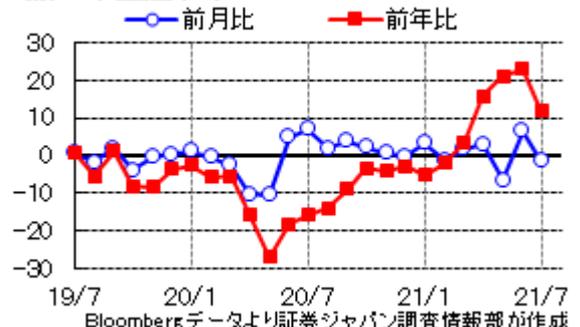
製造業・非製造業 PMI



失業率(%), 有効求人倍率(倍)



鉱工業生産(%)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

9月6日(月)

ミュンヘン国際自動車ショー(12日まで)

休場 米国、カナダ(レーバーデー)

9月7(火)

独 7月鉱工業生産

独 9月ZEW景気期待指数

中 8月貿易統計

休場 ブラジル(独立記念日)

9月8(水)

米 ベージュブック

米 7月消費者信用残高

9月9日(木)

中 8月消費者物価・卸売物価

ECB定例理事会、ラガルド総裁会見

9月10日(金)

米 8月卸売物価

米 7月卸売売上高

米 農産物需給報告

ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

9月11日(土)

米同時テロから20年

<海外決算>

9月8(水)

ルルレモン

9月9日(木)

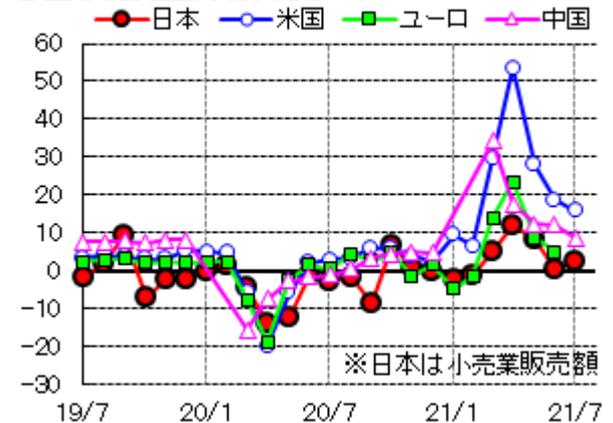
ゼットスケラー

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

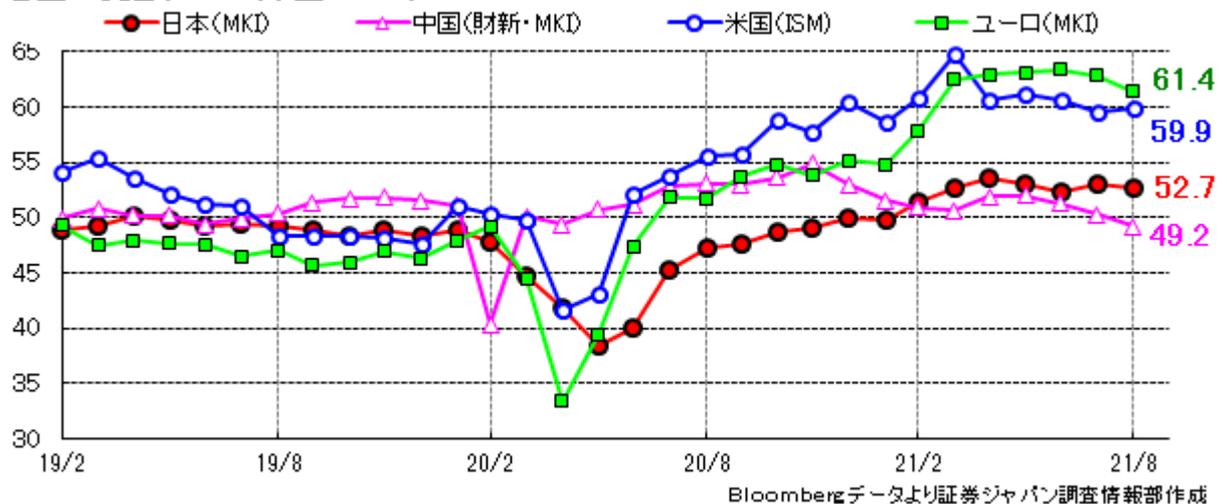
	前回より
米 8月 シカゴ購買部協会景気指数	66.8 ↓
米 8月 消費者信頼感指数	113.8 ↓
米 8月 製造業PMI マークイット 確報	61.1 ↓
米 8月 非製造業PMI マークイット 確報	55.2 ↓
米 7月 建設支出 前月比	+0.3% ↑
米 8月 ISM製造業景況指数	59.9 ↑
米 7月 貿易収支	-701億\$ ↓
米 7月 製造業受注 前月比	+0.4% ↑
欧 8月 製造業PMI マークイット 確報	61.4 ↓
独 8月 製造業PMI マークイット 確報	62.6 ↓
独 8月 CPI 前月比	0.0% ↓
独 8月 CPI 前年比	+3.9% ↑
中 8月 製造業PMI	50.1 ↓
中 8月 非製造業PMI	47.5 ↓
中 8月 製造業 財新PMI	49.2 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各国小売売上高(前年比:%)



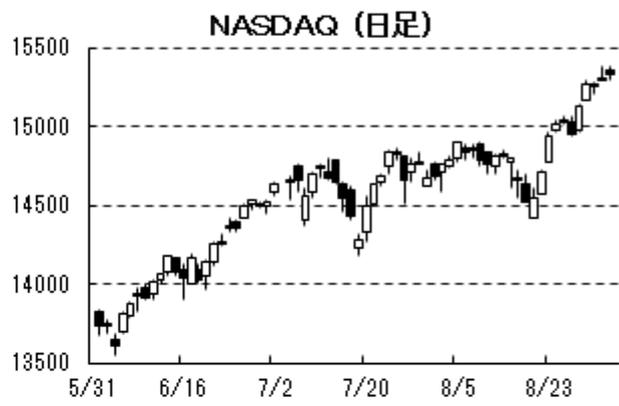
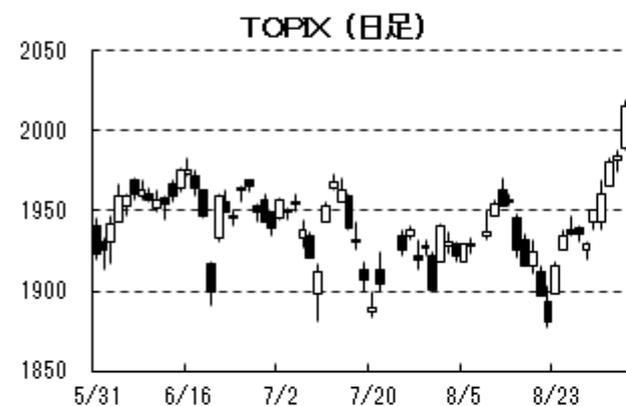
各国の製造業PMI (米国はISM)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

(東 瑞輝)

9/3 15:37 現在



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年9月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年9月3日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。